

企業と地域関係機関・職種の連携による 難病患者の就職・職場定着支援の実態と課題

(調査研究報告書 No.155) サマリー

【キーワード】

連携 保健医療機関 治療と仕事の両立支援 ワークショップ チェックリスト
難治性疾患 難病の職業リハビリテーション

【活用のポイント】

「企業と地域関係機関・職種の連携による就職・職場定着支援」が、効果的な職業リハビリテーションのあり方として明確になってきたことを踏まえ、それを難病のある人の支援において、障害者雇用支援、難病の保健医療分野での就労支援、治療と仕事の両立支援の連携と役割分担により実現するために活用いただきたい。本研究の成果として、関係者のニーズに応じた3種類の情報提供ツールをまとめた。

2021年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

1 執筆担当（執筆順）

春名 由一郎（障害者職業総合センター社会的支援部門 副統括研究員）

堀 宏隆（障害者職業総合センター社会的支援部門 研究員）

2 研究期間

2019年度～2020年度

3 報告書の構成

第1章 研究の背景と目的、研究方法の概要

第2章 難病のある人への地域連携による職業リハビリテーションの実施可能性と課題

第3章 関係者への情報提供ツールの作成

第4章 総合考察・結論

卷末資料

4 調査研究の背景と目的

近年、身体、知的、精神障害等について、効果的な職業リハビリテーションのあり方は「企業と地域関係機関・職種の連携による就職・職場定着支援」として総合化している。難病の職業リハビリテーションは発展途上であるが、難病のある人、支援機関、事業主等への調査分析により、企業と地域関係機関・職種の連携による就職・職場定着支援の具体的課題が明確になってきている。一方、難病のある人の就労支援は、現在、障害者雇用支援分野だけでなく、難病の保健医療分野での就労支援や治療と仕事の両立支援の分野においても、新たな課題として取組が発展している。しかし、多分野間の支援目的や支援枠組等が異なるため効果的な連携はしばしば困難になりやすい。

本研究は、難病のある人の就職・職場定着支援における多様な関係者の取組の実態と課題を網羅的に把握し、それに基づき「関係者への情報提供ツール」として、多様な関係者の効果的な役割分担と連携を促進する見取り図となるパンフレット等（就労支援活用ガイド、リーフレット）、及び地域障害者職業センター等による難病のある人への職業リハビリテーションの実務マニュアル的に活用できるハンドブックを作成することを目的とした。

5 調査研究の方法

障害者職業総合センター（以下「当センター」という。）では、従来から障害者雇用支援関係者だけでなく、難病の就労支援に関わる保健医療関係者にも、調査研究に基づく難病のある人の就労支援ニーズや効果的支援のあり方について制度整備状況の周知も含め、専門職研修で情報を提供してきた。今回は、そのような専門職研修の後に、各自に具体的な支援の実施可能性や実施課題等をアンケートで把握した。

また、その他の難病の保健医療機関・専門職、障害者雇用支援関係者、難病当事者等の具体

的支援ニーズをさらに把握するため公募によるワークショップを実施し、グループワーク等による地域での多機関・職種の連携場面を模することにより、多様な支援の実施可能性や実施課題等を参加者からアンケートで把握した。

表1 本研究で難病の就労支援への実務的課題を把握した研修・ワークショップ等

公募	主な参加者	人数	研修・ワークショップの狙い	構成
	ハローワーク担当職員	53	障害者雇用支援研修	講義 110 分
○	難病相談支援センター実務者、難病行政担当者、障害者職業センター	37	難病相談支援センターネットワーク研修	基調講演 70 分 グループワーク 180 分
	難病相談支援センター生活相談員／就労支援員	15	難病相談支援センター支援者研修	基調講演 60 分 グループワーク 120 分
	難病担当保健師	66	難病担当保健師研修	講義 60 分
○	障害者就業・生活支援センター、障害者就労支援事業所、難病連、MSW、難病当事者・家族、福祉事業者、障害者職業センター	25	難病患者へのテレワークの活用可能性を考える	基調講演 60 分 グループワーク 90 分
○	難病医療機関、職場担当者、産業保健職、難病当事者、がん両立支援、障害者職業センター	40	難病医療機関、職場、産業保健職等の連携による治療と仕事の両立支援	基調講演 60 分 グループワーク 120 分
	難病相談支援センター、MSW、難病担当保健師、社会保険労務士、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、難病当事者、障害者職業センター	50	難病のある人の就職・職場定着支援のための地域関係者のネットワークと研修	基調講演 60 分 グループワーク 120 分
○	難病医療機関のMSW、産業保健センター、難病相談支援センター、ハローワーク、難病当事者、障害者職業センター	60	治療・生活・就労の一体的な相談支援と、医療機関における治療と仕事の両立支援の役割分担と連携	基調講演 60 分 グループワーク 120 分

また、関係者への情報提供ツールは、これらにより明らかになった関係者の取組意向や具体的な実務課題を踏まえてその内容を具体化し、関係者の意見や内容の調整を経て完成させた。

6 調査研究の内容

(1) 難病就労支援・両立支援の専門職研修や役割分担・連携ワークショップ

専門職研修やワークショップの参加者のアンケートから、「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の内容をカテゴリー分類した上で主成分分析によりさらに内容を整理し、各主成分の間の関係を正準相関分析した結果、統計的に有意な2つの正準相関が確認できた。その関係は、専門職研修・ワークショップの違いによらないものであり、関係機関・職種の主体的な取組意向を前提として、そのような取組意向にかかわらず存在する実施上の課題を明確にするものであり、今後の制度整備や本研究の目的である情報提供ツールの課題も明らかになった。

表2 「自ら取り組んでいきたいことと、その効果」と「地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること」の正準相関分析で有意であった第1と第2の正準相関の再整理

多くの専門支援者が取り組みたいと考えていること		地域の関係機関、企業、行政等で今後取り組む必要があること
軽症者中心に保健医療分野から適切な就労支援や両立支援につなぐ(第1正準相関+)		医療・生活相談支援場面でつなぐ必要のある状況が分からない 医療・生活相談支援から就労支援分野につないで難病の障害特性を踏まえて就労支援の成果を上げること
保健医療分野でできる就労支援	進行性難病患者の医療場面からの早期就労支援を行う(第1正準相関-)	就職活動段階で業務内容等を踏まえた主治医と連携した両立支援の検討 (難病患者就職サポーターの出張相談等、保健医療分野での就労相談窓口の整備)
	就業中の難病患者への治療と仕事の両立支援に医療情報の説明を含め取り組む(第2正準相関+)	
難病のある人が無理なく治療と仕事の両立ができる就職先の開拓に企業啓発も含め地域全体で取り組む(第2正準相関-)		地域の多分野の支援者や難病のある人の就労支援ニーズの共通認識に基づく役割分担・連携

アンケート回答の分析により、就労支援ニーズや効果的支援のあり方の情報を提供することによって保健医療分野を含む地域関係者の各専門性を踏まえた役割分担・連携への取組意向を高めることができたが、より具体的な実務を想定すると多くの課題に直面することが想定されることが明らかになった。

- 講義・講演等により、「軽症者」、障害者手帳制度の対象でない、ということから、これまで十分認識されてこなかった難病のある人の就労支援ニーズや、仕事の選び方や職場での配慮確保の重要性が新たに認識されていた。これにより、保健医療分野から障害者雇用支援や治療と仕事の両立支援に適切につなぐことや、保健医療分野での早期対応や医療情報の説明等の取組、さらに企業も含む社会全体への啓発・周知により難病のある人の就業先の開拓といった取組への意向が多く述べられていた。
- 一方で、それぞれの取組意向に対応して、次のようなことが地域関係機関、企業、行政等の今後取り組む必要がある課題としてあげられていた。
 - 医療・生活相談支援場面での就労支援ニーズ対応： 保健医療分野の医療・生活相談場面等において、難病のある人が、具体的にどのような状況に、就労支援や治療と仕事の両立支援につなげればよいかの判断が困難となっていること
 - 障害者手帳の有無にかかわらず職業リハビリテーション： 保健医療分野から障害者雇用支援分野につないでも、障害者手帳のない難病のある人について、効果的な職業リハビリテーション支援（職業相談、職業紹介、職業評価、職業準備支援、事業主支援等）が実現されにくいこと
 - 治療と仕事の両立支援との効果的連携： 治療と仕事の両立支援では主治医、産業医、職場、本人のコミュニケーションと協力の流れや留意事項、様式等が整備されているが、これが適用できるのは就職後である。就職前からの就労支援でも同様に、業務内容等を

踏まえて主治医の意見書を得て、仕事の選び方や就職後の治療と仕事の両立支援へのスムーズな移行を前提とした支援を行えるようにすることが課題となること

- ▶地域関係機関・職種の連携体制の構築：今回はワークショップの場により、難病のある人の就労支援ニーズに対応できる地域の多分野の関係機関との役割分担・連携のあり方を検討できたが、実際の地域においては、今後、多様な関係機関・専門職や難病のある人の間のコミュニケーションを促進する方法が課題となること

(2) 関係者への情報提供ツールの作成

関係者への情報提供ツールは、前項で明らかになった関係者の取組意向や具体的な実務課題を踏まえ、課題解決に効果的になるよう、表3のとおり対象者と内容を構成し3種類とした。具体的内容は講義・講演で提供してきた当センターの先行研究の情報に加え、本研究での各機関・職種の取組意向や課題認識、さらに各分野の実務経験者や政策担当者の意見と内容調整により作成した。

表3 本研究結果に基づき、対象者、目的に応じて作成した3つの情報提供ツール

情報提供ツールの名称	難病のある人の就労支援活用ガイド	始まっています！ 難病のある人の就労支援、 治療と仕事の両立支援	難病のある人の 職業リハビリテーション ハンドブック Q&A
形式	20ページのパフレット	4ページのリーフレット	約100ページの冊子
主な対象者	保健医療分野の医療・生活相談支援担当者	難病の相談支援に関わる幅広い関係者	障害者雇用支援の専門支援者
目的	保健医療分野での相談支援場面から必要な障害者雇用支援や治療と仕事の両立支援等につなぐこと	地域における関係者の対話の呼び水となる共通認識の形成	障害者手帳の有無にかかわらず難病のある人への効果的支援の提供
対応する主な課題	医療・生活相談支援場面での就労支援ニーズ対応	地域関係機関・職種の連携体制の構築	- 障害者手帳の有無にかかわらず職業リハビリテーション - 治療と仕事の両立支援との効果的連携

ア 「難病のある人の就労支援活用ガイド」

「保健医療分野の医療・生活相談支援担当者」を対象とし、「保健医療分野での相談支援場面から必要な障害者雇用支援や治療と仕事の両立支援等につなぐこと」の課題を解決するための情報提供ツールとして、20ページのパフレットを作成した。

講義・講演で提供してきた難病のある人の就労支援ニーズや関係分野での難病のある人の就労支援への取組状況の紹介により、保健医療分野の関係者において難病のある人の就労支援への取組意欲を高めるとともに、保健医療分野での相談・支援場面での就労支援ニーズをチェックリストで把握し、適切な専門支援につなげるガイドを示し、その上で、関係分野の制度や支援の具体的内容とその活用の



仕方を示すものとした。

○ 就労支援への取組と連携への意向を高める情報提供

今回、専門職研修やワークショップの講義・講演等により、初めて難病のある人の就労支援ニーズや障害者雇用支援、治療と仕事の両立支援との連携の重要性を認識したという保健医療分野の支援者が多かったため、このガイドにおいても、最初にその内容を整理して示した。

○ 難病のある人の支援ニーズの理解に基づく連携ガイド

難病のある人の相談内容は医療・生活・就労の問題が複合して多岐にわたるため、一律の役割分担・連携のあり方を示すことは困難であるだけでなく、不適切である。このガイドは、むしろ個別的な相談内容と支援ニーズを正しく理解することを中心とし、その解決に必要な関係機関・専門職をつないで効果的な支援を実施する連携のあり方を示すものとした。具体的には、3つのステップで、難病のある人の個別的な就労支援ニーズの把握に基づいて、障害者雇用支援、治療と仕事の両立支援、難病の保健医療分野での就労支援の役割分担と連携の進め方を示すものとした。

イ 「始まっています！ 難病のある人の就労支援、治療と仕事の両立支援」

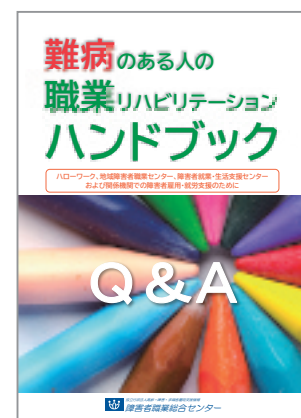
「難病の相談・支援に関わる幅広い関係者」を対象とした、「地域における関係者の対話の呼び水となる共通認識の形成」の取組を促進するための情報提供ツールとして、4ページのリーフレットを作成した。

内容は、専門職研修やワークショップの講義・講演等で示した難病のある人の就労支援ニーズ、その支援ニーズに対応するための関係制度やサービス、情報提供等の状況を一覧でき、関係者で共通認識を得るきっかけとなるものとして、詳しい支援活用や情報源についてはウェブサイトにより詳しい情報が得られるようにつなぐものとした。

ウ 「難病のある人の職業リハビリテーション ハンドブックQ & A」

「障害者雇用支援の専門支援者」を対象とした、「障害者手帳の有無にかかわらず難病のある人への効果的支援の提供」を可能にするための情報提供ツールとして約100ページの冊子を作成した。職業リハビリテーションを担当する地域の諸機関として、地域障害者職業センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターといった障害者雇用支援機関や、地域で難病のある人の就労支援に積極的に関わろうとする難病相談支援センター、就労移行支援事業所等を想定した。

地域関係機関の中核として、難病のある人の就労支援ニーズに対応できるようにするため、「障害者手帳の有無にかかわらず職業リハビリテーション」だけでなく、「治療と仕事の両立支援との効果的連携」、さらに「医療・生活相談支援場面での就労支援ニーズ対応」や「地域関係機関・職種の連携体制の構築」についても、関係機関と共通認識をもって取り組めるように、また、地域関係機関への助言や援助も可能となるように記載した。具体的内容はQ &



A形式での次の3章と巻末資料とした。

○ 難病のある人の多様な就労支援ニーズを知る（第1章）

難病のある人が障害者手帳制度の対象でない場合でも就労支援ニーズがあることについて、医療の進歩によって、難病のある人の多くが治療を続けながらも適切な仕事を選び、職場での理解・配慮を得ることができれば職業での活躍、社会参加が可能となってきた状況を説明するものとした。また、難病のある人が治療と両立しつつ無理なく活躍できる仕事に就き、職場での理解と配慮により必要な通院や体調管理を継続して働きたいというニーズと、難病のある人を雇用する企業の支援ニーズに対応した職業リハビリテーションの必要性を説明するものとした。

○ 支援ニーズに対応できる多様な専門支援を理解する（第2章）

難病のある人と難病のある人を雇用する企業・職場の支援ニーズに対応できる、保健医療分野の相談支援、障害者雇用支援、治療と仕事の両立支援の整備が進んでいる状況について説明するとともに、これら多様な支援機関や支援制度の専門性や限界、具体的な利用方法を理解し効果的に活用することで、難病のある人の就労支援ニーズにどのように対応できるかを説明するものとした。

○ 個別的な支援ニーズに多様な専門支援を効果的に活用して対応する（第3章）

「難病のある人の就労支援活用ガイド」と同様に、難病のある人の典型的な就労相談の解決に効果的な就労支援ニーズを理解しやすくし、障害者雇用支援、治療と仕事の両立支援、難病の保健医療分野での就労支援の役割分担と連携を前提として、その実務のスムーズな実施を支える情報を提供するものとした。

(3) 総合考察・結論

「企業と地域関係機関・職種の連携による就職・職場定着支援」が、効果的な職業リハビリテーションのあり方として明確になってきたことを踏まえ、本研究においては、それを難病のある人の支援において、障害者雇用支援、難病の保健医療分野での就労支援、治療と仕事の両立支援の連携と役割分担により実現するための地域支援の実態と課題を明確にした。

専門職研修やワークショップにおいて、難病のある人や難病のある人を雇用する事業主の支援ニーズに対応できる効果的な支援内容を当センターの実証研究に基づき情報提供することで、保健医療分野を含む地域関係者の各専門性を踏まえた役割分担・連携への取組意向は高まっていた。一方、そのような取組意向にかかわらず、具体的な実施課題として、①医療・生活相談支援場面での就労支援ニーズ対応、②障害者手帳の有無にかかわらない職業リハビリテーション、③治療と仕事の両立支援との効果的連携、④地域関係機関・職種の連携体制の構築、があることが明確になった。

そのような関係者の実施課題に対応できるツールとして医療・生活相談支援担当者向けの就労支援活用ガイド、地域窓口普及用のリーフレット、及び地域障害者職業センター等による難病のある人への職業リハビリテーションの実務に資するハンドブックを開発した。

今後、これらの情報提供ツールの普及と活用により、難病のある人が治療と両立できる無理

なく活躍できる仕事に就き、職場での理解と配慮により必要な通院や体調管理を継続して働き続けることができるようにするために、地域の支援体制の構築や関係者の人材育成を進めるとともに、支援事例の蓄積を踏まえた、具体的支援効果の検証や好事例の収集・普及が重要である。

7 関連する研究成果物

難病のある人の就労支援活用ガイド, 2021

始まっています！難病のある人の就労支援、治療と仕事の両立支援, 2021

難病のある人の職業リハビリテーション ハンドブック Q & A, 2021